視 点

新型コロナウイルス感染症に関わる 保育・幼児教育施設の対応や影響について

野澤祥子

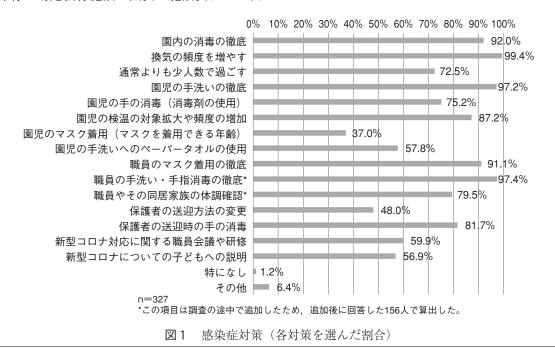
I. はじめに

新型コロナウイルス感染症(以下,新型コロナ)の感染拡大は、保育・幼児教育の現場にも大きな影響を与えている。発達保育実践政策学センター(Cedep)では、その実態について把握することを目的として、緊急事態宣言の発令中に「保育・幼児教育施設における新型コロナウイルス感染症に関わる対応や影響に関する調査」を実施した。本稿では、その結果の一部を紹介し、今後、検討すべき課題について考える。

Ⅱ.調査概要

調査の概要は、以下のとおりである。①対象者と回答者数:保育・幼児教育施設の園長・施設長および職

員(すべての役職を含む)954人(44都道府県から),②実施期間:2020年4月30日~5月12日,③調査方法:無記名のウェブアンケート調査(Cedep ウェブサイト上での協力依頼,保育・幼児教育関連団体への周知依頼,その他SNS等による周知を行った),④調査内容:園・回答者の基礎情報,新型コロナに関わる園の状況,感染予防対策,職員のストレス状況,家庭への対応,自治体・国の対応など,⑤倫理的配慮:回答の任意性,個人情報の保護と情報の取り扱いについて回答フォームの冒頭に示した。東京大学の倫理規定に則って実施し,東京大学倫理審査専門委員会の承認を得た(審査番号:20-18)。詳細は,報告書(速報版)を参照されたい」。



The Influences of COVID-19 to Early Childhood Education and Care Institutions Sachiko Nozawa

東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター

表1 緊急事態宣言発令状況による地域区分

区分 1	4/7緊急事態宣言対象 地域(7都府県)	東京, 神奈川, 埼玉, 千葉, 大阪, 兵庫, 福岡
区分 2	4/16特別警戒都道府県 地域(6道府県)	北海道, 茨城, 石川, 岐阜, 愛知, 京都
区分3	4 /16緊急事態宣言	その他34県

Ⅲ. 結果の紹介

1. 施設・回答者の属性および開園状況

施設形態ごとの回答者数の割合は、認定こども園が57.0%、認可保育所が33.2%と多く、回答者の役職は、園長・施設長が39.4%、担任が24.5%であった。開園状況は、何らかの形で保育を実施しているとの回答(「全面的に臨時休園」以外)が、9割程度もしくは9割を超え、保育・幼児教育施設が社会的に重要な役割を果たしていることが示された。

2. 感染症対策

日々の保育でどのような感染症対策を実施していたのだろうか。ここでは、条件を統制するため、認定こども園と保育所の園長の回答に絞って集計した結果を図1に示す。実施の割合が9割を超えていたのは、「換気の頻度を増やす」、「職員の手洗い・手指消毒の徹底」、「園児の手洗いの徹底」、「園内の消毒の徹底」、「職員のマスク着用の徹底」であった。このように、本調査に協力した園長の所属園のほとんどが、換気、手洗い、消毒、職員のマスク着用を実施していた。一方、その他の項目については、実施していない場合も一定の割合でみられた。こうした傾向は、本調査全体の回答についても同様であり、新型コロナ関連のほかの調査においても類似の傾向がみられた。。

こうした実施の状況は、地域の感染状況によって も異なる可能性が考えられるため、緊急事態宣言の 状況に応じて都道府県を3区分に分けて分析を行っ た(表1)3)。その結果、地域区分により興味深い違 いがみられたのが、「通常よりも少人数で過ごす」と「園 児のマスク着用(マスクを着用できる年齢)」であった。 まず「通常よりも少人数で過ごす」の実施割合は、区 分1(87.3%)>区分2(72.5%)>区分3(67.7%)であっ た。緊急事態宣言下では、感染状況が深刻な区分1で は登園する子どもが少なく、少人数で過ごすことが可 能であったと考えられる。一方、「園児のマスク着用(マ スクを着用できる年齢)」は、区分1 (27.7%) <区分 2 (37.7%) <区分3 (40.0%) であった。感染拡大が あまり深刻ではない区分3の方が園児のマスク着用を 促していたという結果は意外である。その理由の一つ としては、登園している園児数が多かったことにより、 園児のマスク着用を促した場合があったことが考えら れる。こうした結果から、地域や園の状況によって対 応を模索していたことがうかがわれる。

3. 職員のストレス状況

次に、職員はどのようにストレスや負担を経験していただろうか。回答者自身が新型コロナに関連したストレスをどの程度感じているかを 5 段階で尋ねたところ、いずれの地域区分でも「とても」と「やや」を合わせて 8 割を超えており、地域によらず園長や職員がストレスを経験していたことが示された。また、役職別では、回答者数に違いがあるため単純な比較はできないが、園長・主任に加えて、看護師のストレスが比較的高かった3。

また、どのような点に負担を感じているかについて、

表2 負担を感じること(「とても負担である」と回答した割合)

(%)

	園長	副園長· 教頭	主幹教諭・ 主任	担任	クラス補助	看護師	栄養士· 調理師	事務職
	n=327	n=64	n=74	n=224	n=70	n=37	n=23	n=37
子どもの感染予防対策	22.9	12.5	10.8	5.8	8.6	24.3	4.3	10.8
自分自身の心身の健康管理	22.3	12.5	18.9	13.8	10.0	21.6	17.4	10.8
他の職員の心身の健康管理	33.6	21.9	16.2	5.8	0.0	24.3	4.3	16.2
保護者対応	31.5	26.6	28.4	16.5	2.9	29.7	4.3	18.9
職員の人数の不足	5.2	4.7	6.8	6.7	0.0	10.8	4.3	10.8
自治体との連絡調整	22.3	15.6	12.2	5.8	1.4	18.9	8.7	18.9
物資の確保(マスク,消毒液等)	37.3	29.7	29.7	25.9	21.4	37.8	34.8	43.2
情報の不足・不確かさ	28.4	31.3	27.0	21.0	12.9	40.5	30.4	27.0

第80巻 第1号, 2021 17

(%)

4.5

27.3

0.0

4.5

4.5

表3 新型コロナ対応に関する相談・情報交換・連携 した相手(各対象を選んだ割合)

看護師 園長 n = 327n = 44貴園の職員(管理職や同僚等) 88.6 89.0 自治体の担当者 70.9 31.8 自治体や地域の専門機関 15.0 6.8 法人等運営主体 6.8 48.6 国(内閣府・厚生労働省・文部科学省) 3.4 2.3 の担当者 52.9 保育・幼児教育関連団体の関係者 11.4

37.3

18.7

8.0

0.3

2.4

地域の園のネットワーク内の園関係者

トワークの関係者

特にしていない

その他

自主勉強会や SNS など自主的な園ネッ

大学, 研究機関, 養成機関の研究者・教

各項目に「とても負担である」と回答した割合(%)を役職ごとに表2に示した。「物資の確保(マスク、消毒液等)」では、園長、看護師、栄養士・調理師が3割を超え、事務職は4割を超えていた。また、「情報の不足・不確かさ」では、副園長・教頭、栄養士・調理師が3割を超え、看護師は4割を超えていた。感染症に関わる専門的判断を行うことが求められる看護師が、その根拠となる情報の不足や不確かさについて負担を感じていたと考えられる。園長については、「他の職員の心身の健康管理」、「保護者対応」についても3割を超えていた。感染症への対策に加え、他の職員の心身の健康管理に配慮し、保護者対応についても責任をもつ園長が、多くの面で負担を抱えていたことが示唆される。

4. 相談,情報交換,連携

以上のように、さまざまな面で難しさを伴い、負担も大きいと考えられる園での新型コロナ対応に関して、誰と相談・情報交換・連携をしていたのだろうか。園長と看護師がそれぞれ選択した割合(%)を表3に示した。「貴園の職員(管理職や同僚等)」については、いずれも9割弱と高い割合であった。回答者数に違いがあるため単純な比較はできないが、ほかの多くの項目に関しては、看護師の方が割合が低く、「自治体の担当者」も約3割であった。園長においても園外に相談や情報交換できる対象が十分だったとはいえないかもしれないが、専門的判断が求められる看護師が情報

を得たり、相談できる相手を園外で見つけることが、 一層、難しかったことが示唆された。このことも看護師のストレスや負担を増加させる要因であったかもしれない。看護師の「大変なこと・困ったこと」の自由記述では、感染対策の負担・限界や、感染への不安・体調不良や感染発生時の対応に関わる内容が多く挙げられていた。また、保護者や職員との認識の温度差にも言及されており、園内での共有や連携にも難しさがあった場合が見受けられた4)。

Ⅳ. ま と め

本稿では、保育・幼児教育施設における新型コロナ に関わる対応や影響について、緊急事態宣言中に実施 した調査の結果を報告した。換気、手洗い、消毒、職 員のマスク着用はほとんどの園で実施されていたが. そのほかについては地域や園の状況により対応が模索 されていたことが示唆された。これまでにない経験の 中で、園の職員は地域によらずストレスを経験してお り、特に園長や主任、さらに看護師のストレスが高い 傾向がみられた。一方. 看護師が園外で情報を得たり. 相談する機会は限定されていた可能性も示唆された。 新型コロナの収束の見通しが立たない中で、園全体の 対応に関わる園長のみならず、感染症に関わる専門的 判断が求められる看護師が、情報を得たり、相談でき る場を確保していくことは大事なことではないかと考 える。そして、知見を園内で共有し、職員が連携しな がら対応できる体制づくりを進めていくことが求めら れるだろう。

謝辞

調査にご協力くださいました皆様に,感謝申し上げます。

付 訴

本調査は、発達保育実践政策学センターのプロジェクトの一環として、秋田喜代美、遠藤利彦、浅井幸子、淀川裕美、菊岡里美(いずれも東京大学教育学研究科)とともに実施したものである。

文 献

1) 東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策 学センター. "保育・幼児教育施設における新型コロナウイルス感染症に関わる対応や影響に関する調査 報告書 vol.1〈速報版〉" http://www.cedep.p.u-tokyo.

- ac.jp/projects_ongoing/covid-19study/
- 2) 野澤祥子, 淀川裕美, 菊岡里美, 他. 保育・幼児教育施設における新型コロナウイルス感染症に関わる対応や影響についての検討. 東京大学大学院教育学研究科紀要, 印刷中.
- 3) 野澤祥子, 淀川裕美, 遠藤利彦. 新型コロナウイル ス感染症に関わる保育・幼児教育施設の対応や影響
- 1 一感染症対策と職員のストレスに焦点をあてて一. 日本乳幼児教育学会第30回大会発表要旨集. 2020.
- 4) 淀川裕美, 野澤祥子, 遠藤利彦, 他. 新型コロナウイルス感染症に関わる保育・幼児教育施設の対応や影響 2 —with コロナ・after コロナの保育に焦点をあてて—. 日本乳幼児教育学会第30 回大会発表要旨集, 2020.